

2019年9月11日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 浜 木 綿
代表者名 代表取締役社長 林 永 芳
(コード番号: 7682 東証 JASDAQ・
名証市場第二部)
問 合 せ 先 取締役業務部長 三 浦 祐 明
(TEL. 052-832-0005)

2020年7月期の業績予想について

2020年7月期（2019年8月1日～2020年7月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

決算期 項目	2020年7月期 (予想)		2019年7月期 (実績)		2018年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率
売上高	5,494	100.0	5.1	5,229	100.0	7.7
営業利益	305	5.6	0.6	303	5.8	27.1
経常利益	302	5.5	△1.6	307	5.9	25.5
当期純利益	191	3.5	4.1	183	3.5	331.6
1株当たり 当期純利益	204円32銭		265円73銭		61円57銭	
1株当たり 配当金	35円00銭		70円00銭 (35円00銭)		70円00銭 (35円00銭)	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

- 2018年7月期(実績)及び2019年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、2020年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(310,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大70,200株)は考慮しておりません。
- 2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。また、2018年7月期(実績)及び2019年7月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。
- 2019年9月10日開催の取締役会において承認された2019年7月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
- 2019年7月期(実績)の配当は、2019年10月下旬開催予定の第52期定時株主総会での決議を条件といたします。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出書見本」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出書見本」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年7月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当社は1967年2月に創業して以来、約半世紀、おいしい中国料理を手頃な価格で顧客に楽しんでもらえるように工夫をしてまいりました。手頃な価格でおいしい料理を提供するために、新卒者を自社で調理師に育成し、また約30年前から独自のオーダーシステムを使い料理の提供スピードを上げ、セントラルキッチンで食材の調理技術を共有することで、現在の調理オペレーションを確立してまいりました。その結果、通常の中国料理店より少ない調理師の人数で安定した料理を提供できるようになり、多店舗展開を可能とすることができます。

当社の有する業態は、家族の集いに重きを置いた主力ブランドである「浜木綿」、全室個室タイプの「四季亭」、少人数顧客向けの「桃李蹊」であり、これら3業態により店舗展開を行っております。

当社の特徴としましては、中国料理において当社が企画する『ちょっと晴れの日マーケット』(客単価1,500円～3,000円、利用頻度は月に1回程度)に狙いを定め、競合間での差別化を推進しております。また、土日祝日を中心とした家族での利用に加え、平日・昼の時間帯は主婦層がメインとなっており、平日・夜の時間帯は歓送迎会や忘年会、新年会等での宴会利用など、それぞれの用途に適したメニューとオペレーションを用意していることも特徴であります。

2019年7月期は、新たに浜木綿業態の直営店2店舗を出店したため、2019年7月期末現在、当社の店舗は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、滋賀県、神奈川県、東京都、大阪府に浜木綿業態30店舗、愛知県に四季亭業態3店舗、愛知県に桃李蹊業態8店舗の合計41店舗となりました。これにより、売上高は5,229百万円(前期比7.7%増)となり、営業利益は303百万円(前期比27.1%増)、経常利益は307百万円(前期比25.5%増)、当期純利益は183百万円(前期比331.6%増)となりました。なお、特別損失として「桃李蹊 梅森坂店」の減損損失34百万円を計上しております。

2020年7月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は5,494百万円(前期比5.1%増)、営業利益は305百万円(前期比0.6%増)、経常利益は302百万円(前期比1.6%減)、当期純利益は191百万円(前期比4.1%増)と見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社は「飲食事業」の単一セグメントであり、店舗での売上が主な収益となります。

2020年7月期は、浜木綿業態3店舗の直営店出店を計画しているため、2020年7月期末現在の店舗数は、浜木綿業態33店舗、四季亭業態3店舗、桃李蹊業態8店舗の計44店舗を見込んでおります。

店舗売上については、当期中に出店を計画する店舗を「新店」、前期中にオープンした店舗を「前期新店」、これらを除く店舗を「既存店」と区分して策定しております。

また、1日を「平日昼」、「平日夜」、「土日祝日特別日昼」、「土日祝日特別日夜」の4つのマーケットに区分しております。

「既存店」及び「前期新店」については、過去の推移や外部環境を考慮し、店舗ごとに、4つのマーケット別の想定客人数と想定客単価を月別に算出した後、足元の状況を店舗別に検証して、売上高を策定しております。当期は、2019年10月に予定されている消費増税により一時的な売上減を見込んでおりますが、メニューのリニューアルや高い集客力を誇るふかひれフェアの開催、宴会や法事利用の増加に注力することで売上高を確保してまいります。また、「前期新店」につきましては、オープン当初が通常と比べ高い売上高となることから、13ヶ月目以降については前年同月比10%程度の減少を見込んでおります。これにより、「既存店」の売上高は5,014百万円(前期比99.5%、客人数前期比99.3%、客単価前期比100.2%)を見込み、「前期新店」の売上高は322百万円(前期比158.7%)を見込んでおります。「新店」については、浜木綿業態3店舗の新規出店を予定しているが、出店が確定している「浜木綿 津藤方店」「浜木綿 津島店」については立地、席数等を考慮して予測売上高を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

上を策定しており、その他1店舗については標準的な店舗規模から想定した売上を策定しております。以上の結果、当社の売上高は5,494百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、店舗ごとの前期実績を参考に、当期の販促計画を加味して設定したものと、経営方針として全社ベースの目標原価率を摺合せ、決定しております。

当社の売上原価は、セントラルキッチン植田工場の材料費、労務費、製造経費も含んでおります。材料費につきましては、生産予算から導き出される各製品の原料原価を合計し策定しております。労務費につきましては、パートの給与手当とそれ以外（正社員の労務費・パート法定福利費等）に分けて策定しております。なお、店舗の人件費は、売上原価の労務費ではなく販売費及び一般管理費に計上しております。

製造経費につきましては、製造経費の科目ごとの実績値に毎月決まって支出される経費の増減、臨時費の増減を加味し策定したものを合計しております。

なお、2020年7月期の売上原価率は、物価上昇を考慮しつつ、売価の見直しや原価における計数管理の改善等により、前年比0.3ポイントの上昇を見込んでおります。

以上により、売上原価は1,373百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、各業態の過去の推移を勘案したうえで売上の変動に応じて調整をした予算を組んでおります。主な費用の内訳に関しては以下のとおりであります。

人件費につきましては、社員とパート・アルバイトに分けて算出しております。社員につきましては、現在の社員に係る人件費に昇給分を加味するとともに、人員計画に基づき前期比20人の増員を見込んでおります。パート・アルバイトにつきましては、店舗ごとに前期の人時売上高（店舗売上高÷総労働時間）を参考に予想人時売上高を算出し、当該月の店舗売上高と人時売上高から店舗運営にあたっての必要労働時間を算出し、社員分を除いた労働時間に店舗ごとの平均時給単価を乗じることで算出しております。

近時の人員不足等による労働環境の悪化により、人件費は増加傾向にあります。その対策として、2020年7月期下期のタブレットメニュー導入による効率化と、オペレーション変更等による作業改革を図り、人時売上高について前期比30円の改善を見込んでいます。人件費は、「前期新店」による人員増、「新店」のオープンによる人員増と併せ、最低賃金の上昇による時給アップや有給休暇取得率上昇による負担も見込み、2,218百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

地代家賃、水道光熱費、支払手数料等その他の販売費及び一般管理費は、前期実績とほぼ同水準で策定しておりますが、タブレット導入開発費用を14百万円計上しております。また、前期より出店数が増加することに伴い、新規出店に伴う費用の增加分が見込まれることから、2020年7月期の販売費及び一般管理費は3,815百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

以上により、営業利益は305百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、主に不動産家賃収入等の賃貸収入、営業外費用につきましては、主には賃貸費用及び支払利息等であります。いずれも過去の実績を勘案しつつ当期発生すると見込まれるものを見込んでおります。

また、ファイナンス関連費用を営業外費用として計上しております。

以上により、営業外収益は28百万円（前期比3.2%減）、営業外費用は31百万円（前期比23.3%増）を見込んでおり、経常利益は302百万円（前期比1.6%減）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出書見本」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出書見本」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

④特別損益、当期純利益

2019年7月期においては、特別損失として減損損失を計上しておりますが、2020年7月期において特別損益は見込んでおらず、当期純利益は191百万円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいえた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。